

白石市下水道事業会計

議案第33号

令和7年度白石市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度白石市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和7年度白石市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用	867,278千円	10,043千円	877,321千円
第1項 営業費用	766,923千円	10,043千円	776,966千円
計	966,210千円	10,043千円	976,253千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「195,575千円」を「192,094千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「31,145千円」を「30,949千円」に、過年度分損益勘定留保資金「162,035千円」を「158,750千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 公共下水道事業資本的収入	792,883千円	△2,300千円	790,583千円

第1項 企業債	460,800 千円	△2,300 千円	458,500 千円
計	864,229 千円	△2,300 千円	861,929 千円

(科 目) (既決予定額) (補正予定額) (計)

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	965,070 千円	△5,781 千円	959,289 千円
第1項 建設改良費	346,254 千円	△5,781 千円	340,473 千円
計	1,059,804 千円	△5,781 千円	1,054,023 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた限度額を次のとおり改める。

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	466,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入する政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	463,900	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定める経費中、職員給与費の金額「45,563千円」を「42,430千円」に改める。

令和8年2月13日提出

白石市長 山田 裕一

令和7年度白石市下水道事業会計予算実施計画（補正第2号）

収 益 的 支 出

支 出

（単位：千円）

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業費用	867,278	10,043	877,321			
1 営業費用	766,923	10,043	776,966			
1 管渠費	64,516	△ 53	64,463	給料 手当	114 △ 167	職員給料の増 職員手当の減
2 流域下水道維持 管理負担金	132,716	9,670	142,386	流域下水道維持 管理負担金	9,670	総排水量の増加による増
3 総係費	78,954	426	79,380	給料 手当	981 △ 555	職員給料の増 職員手当の減
収益的支出合計	966,210	10,043	976,253			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的収入	792,883	△ 2,300	790,583			
1 企業債	460,800	△ 2,300	458,500			
1 企業債	460,800	△ 2,300	458,500	企業債	△ 2,300	流域下水道建設負担金の減額による減
資本的収入合計	864,229	△ 2,300	861,929			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的支出	965,070	△ 5,781	959,289			
1 建設改良費	346,254	△ 5,781	340,473			
1 事務費	8,102	△ 3,506	4,596	給料	△ 1,929	職員給料の減
				手当	△ 1,577	職員手当の減
4 流域下水道建設 負担金	45,464	△ 2,275	43,189	流域下水道 建設負担金	△ 2,275	阿武隈川下流流域下 水道
資本的支出合計	1,059,804	△ 5,781	1,054,023			

令和7年度 白石市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第2号）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	27,824
減価償却費	555,182
固定資産除却費	200
貸倒引当金の増減（△は減少）	223
賞与引当金の増減（△は減少）	272
長期前受金戻入額	△ 290,622
前払費用の増減額（△は増加）	129
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	64,245
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,234
未払金の増減額（△は減少）	△ 791
前受金の増減額（△は減少）	△ 64
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	344,364
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 64,245
業務活動によるキャッシュ・フロー	280,119
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 274,117
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 39,263
無形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	0
国庫補助金等による収入	131,220
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
分担金及び負担金による収入	2,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,969
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	511,200
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 709,715
一般会計からの出資による収入	209,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,862
資金増加額（又は減少額）	111,012
資金期首残高	141,357
資金期末残高	252,369

給与費明細書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	0	6	0	22,334	12,266	34,600	7,830	42,430	
補正前	0	6	0	23,168	14,565	37,733	7,830	45,563	
比較	0	0	0	△ 834	△ 2,299	△ 3,133	0	△ 3,133	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	558	0	513	0	4,955	4,089	285
	補正前	972	0	810	0	5,720	4,686	511
	比較	△ 414	0	△ 297	0	△ 765	△ 597	△ 226

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	1,866	0	0
	補正前	1,866	0	0
	比較	0	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 834	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 834		
職員手当	△ 2,299	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 2,299		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	321,150	0
	平均給与月額(円)	367,386	0
	平均年齢(歳)	43.01	0
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	294,333	0
	平均給与月額(円)	336,083	0
	平均年齢(歳)	39.03	0

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級	1	16.67	2級		
	3級	2	33.32	1級		
	2級	1	16.67			
	1級	1	16.67			
	計	6	100.00	計	0	0.00
令和6年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級	1	16.67	2級		
	3級	2	33.32	1級		
	2級	1	16.67			
	1級	1	16.67			
	計	6	100.00	計	0	0.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		
補正前	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.325	2.325	4.65	有	
補正前	2.325	2.325	4.65	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—